

教育改革を急げ！

東洋大学経営学部 非常勤講師
公益財団法人 日本進路指導協会 理事・調査部長

千葉吉裕

平成28年12月21日に文部科学省中央教育審議会から答申された「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」にも記された「子供たちの65%は将来、今は存在していない職業に就く」という予測は、学校関係者には、かなり浸透している。この有名な予測は、2011年8月7日のニューヨークタイムズ紙上で、「Education Needs a Digital Age Upgrade」を引っ見出しのキャシー・デビッドソン氏へのインタビューの中に記されたものだ。

アメリカでは9月に新学期が始まるので、入学直前に小学校の新入生に向けた予想だった。あれから9年、その子供たちは、日本で言えば中学校を卒業し、高校に入学する世代だ。

2011年という年は、2007年に発売されたスマートフォンが世界中に広まり、「Twitter&Facebook」といったSNSが広く利用されるようになった頃だった。日本では、東日本大震災が起こり、多くの人がSNSを介して様々な情報を入手していたことが思い出される。また、世界では、アラブ諸国に体制崩壊の連鎖を引き起こした「アラブの春」が起こり、SNSがこの出来事で大きな役割を担っていたことが話題になった。そんな時代背景の中で、この予想が語られた。

あれから9年、予測は現実に近づい

うとしている。

2014年、大前研一氏が、バルト三国の一つエストニアで公認会計士や税理士という職業がなくなったと紹介した。エストニアでは電子政府によって税金は自動計算され、納税申告が必要なくなり、公認会計士や税理士の業務が全く変わってしまった。同じ2014年、ソフトバンクからヒューマノイドロボット「Pepper」が発売され、2015年から駅や銀行、病院などPepperが活躍するようになった。

2017年には、ゴールドマン・サックスのニューヨーク本社で、2000年時点で600人いたトレーダーがわずか2名になってしまったという衝撃的な事実が報道された。日本でも、第一生命の本社で、RPA (Robotic Process Automation: ロボットによる業務の自動化) によって、300人分の作業を自動化したという報道が話題になったのもこの年である。RPAの進化は凄まじく、金融業、製造業、不動産業、行政と様々な業界で活用事例が次々に紹介されている。

2018年には、インサイドセールシステム「ベルフェイス株式会社」が、営業は足で稼ぐものとヒラメ筋を自慢する営業社員を「His OLD営業」と揶揄するコマースヤルを流した。就業者数の多い営業職が今後激減するとも言われている。

そして、世界に先駆けアメリカで第

5世代移動通信システム(5G)の運用が始まったのも2018年である。日本では今年、本格的に5Gが運用されるようになる。5Gは、超高速、大容量化、超多数端末接続、超低遅延を実現、社会のシステムを大きく変えていくことになる。

変化は直線的ではなく、「非連続」と称されるほど激変すると予想されている。この9年を振り返っても、様々な職業で就業者数が減少、賃金が大幅に低下、非正規雇用への移行など、変化が起きているが、非連続というほどではない。しかし、5Gの運用開始は、激変のきっかけになるかもしれない。

この変化の要因は明らかで、情報技術の進歩である。キャシー・デビッドソン氏は教育改革の必要性を示すために「子供たちの65%は将来、今は存在していない職業に就く」という予測を示したことを忘れてはならない。デジタル時代を生き抜くためには教育を変えなければならぬと訴えたものだ。この9年間、日本の教育は議論を重ね、大学改革・高校改革・大学入試改革の三位一体での高大接続改革、新学習指導要領と改革を進めている。しかし、全国民に教育改革が理解されているとは言いがたく、揺り戻しが起こっている。変化は待つてはくれない。未来社会を展望し、急ぎ改革を実行してほしいものだ。